

【概況】持ち直しの動きがみられる

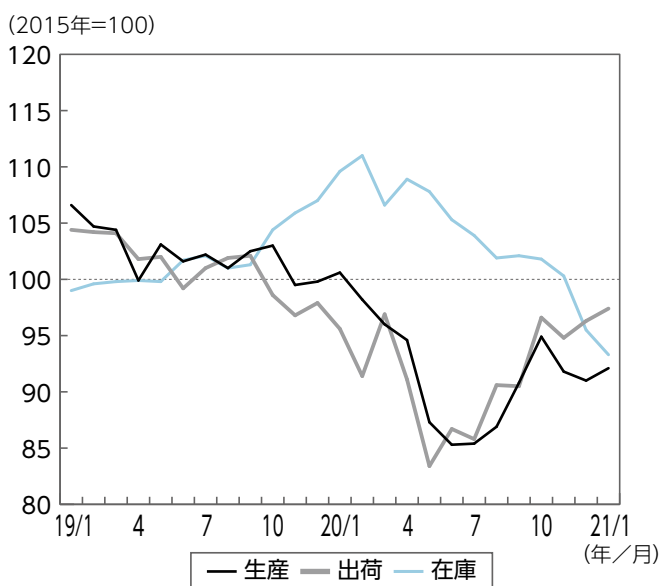
生産活動は持ち直している。個人消費は持ち直しつつあるものの、一部に弱さがみられ、雇用状況は下げ止まっている。一方、設備投資と公共投資は減少している。

生産活動

持ち直している

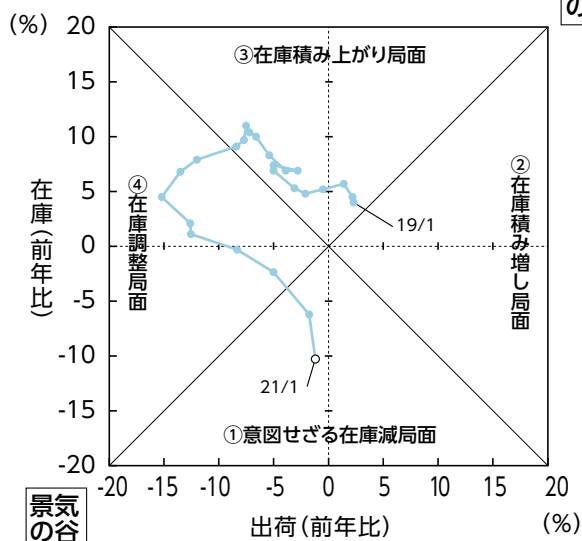
- ◆ 1月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比1.2%上昇して92.1となった。出荷指数は同1.1%上昇して97.4となった。在庫指数は同2.3%低下して93.3となった。
- ◆ 金属製品は作業工具で巣ごもり需要からホームセンター向けなどが好調となっており、堅調に推移している。
- ◆ 汎用・生産用・業務用機械は中国向けに加え米国向けの受注が戻ってきており、持ち直しがみられる。
- ◆ 食料品は新型コロナウイルス感染症の拡大時に比べると、巣ごもり需要が落ち着いてきている商品などもあり、横ばいで推移している。
- ◆ 一方、輸送機械は海外向けの需要が戻ってきているものの、半導体不足の影響などから一部に生産調整の動きもみられる。
- ◆ 11-1月期の3カ月平均値でみた在庫循環図^(注)では、「意図せざる在庫減局面」にある。

鉱工業(生産・出荷・在庫)指数(季節調整値)



(資料)新潟県「新潟県鉱工業指数」

在庫循環図(3カ月平均)



(資料)新潟県「新潟県鉱工業指数」

(注) 指数は3カ月後方移動平均で算出

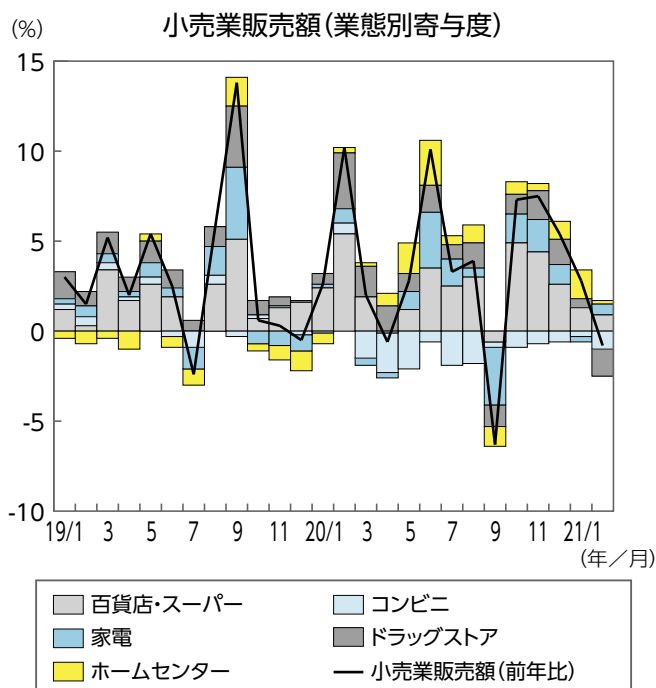
(注)在庫循環図：出荷と在庫の伸び率を比較することによって景気循環を判断する図。在庫循環図では景気循環に応じて、①意図せざる在庫減局面→②在庫積み増し局面→③在庫積み上がり局面→④在庫調整局面、という動きとなり、理論上は反時計回りで変化する

個人消費

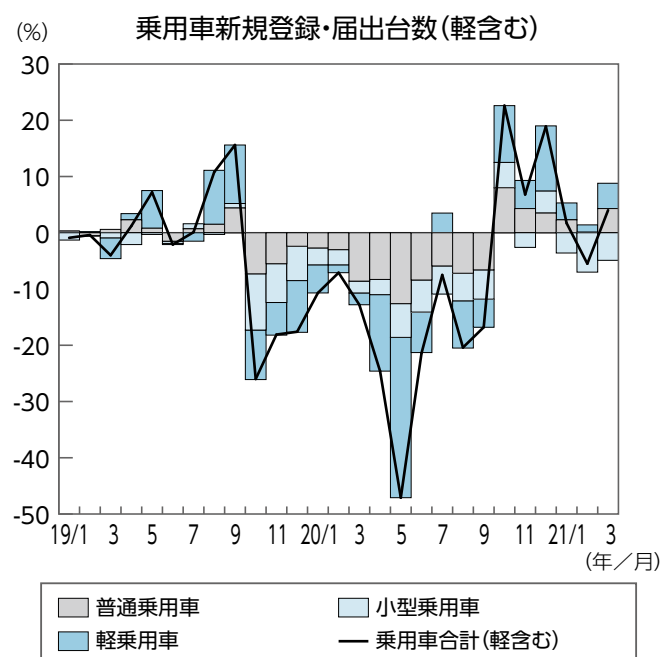
持ち直しつつあるものの、一部に弱さがみられる

- ◆ 2月の小売業販売額^(注)はドラッグストアやコンビニエンスストアなどの減少から前年比0.8%減となり、概ね横ばいで推移している。
- ◆ 一方、外食や旅行などのサービス消費は感染者増加などをうけ、足元では客足が減っている。
- ◆ 3月の乗用車（軽含む）新規登録・届出台数は前年比4.0%増となった。
- ◆ 乗用車は減少したものの、軽乗用車が増加したことにより、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ◆ 普通乗用車の新規登録・届出台数は、前年比17.0%増の3,511台となった。
- ◆ 小型乗用車の新規登録・届出台数は、前年比15.9%減の3,032台となった。
- ◆ 軽乗用車の新規登録・届出台数は、前年比10.3%増の5,674台となった。

(注)小売業販売額：経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの



(資料)経済産業省「商業動態統計」

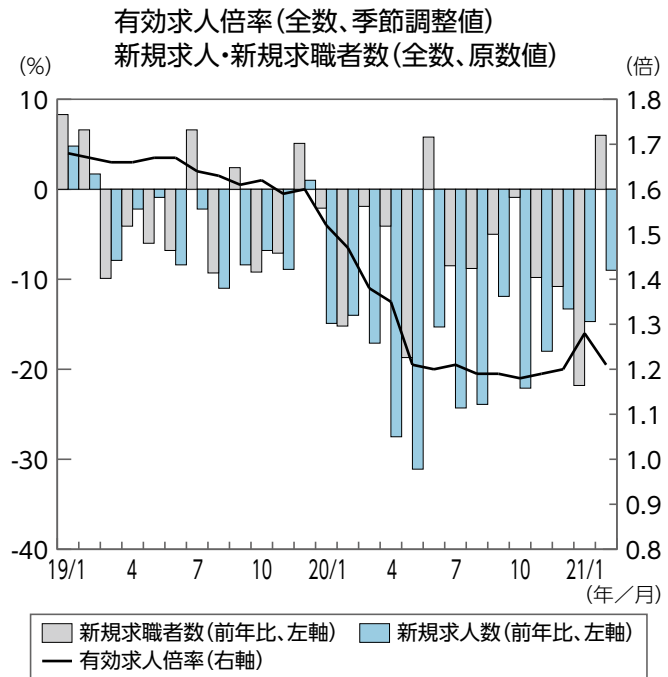


(資料)国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局「新潟県新車新規登録・届出台数調」

雇 用

下げ止まっている

- ◆ 2月の有効求人倍率（パートタイム含む全数・季節調整済）は前年比0.07ポイント低下し、1.21倍となった。4カ月ぶりに前月を下回っている。
- ◆ 2月の新規求人数（同・実数）は前年比9.0%減となった。卸売業・小売業や宿泊業・飲食サービス業などの減少により、14カ月連続で前年を下回った。
- ◆ 雇用保険の受給資格決定件数は5カ月連続で前年を下回った一方、受給者実人員は10カ月連続で前年を上回った。

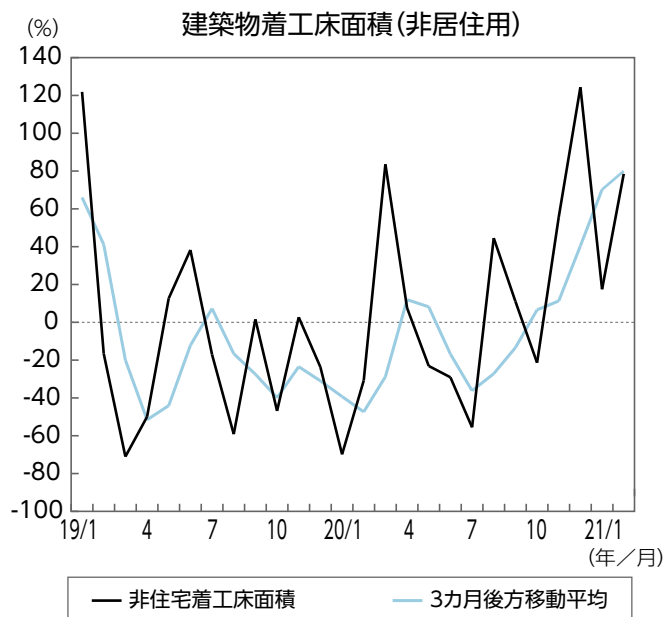


(資料)厚生労働省新潟労働局「一般職業紹介状況」
厚生労働省新潟労働局「労働市場月報」

設備投資

減少している

- ◆ 製造業では、新型コロナウイルス感染拡大による先行き不透明感などから、企業の設備投資意欲が低下しており、電気機械や金属製品などで既存機械・設備の入れ替えや店舗・工場等の新設、増改築が減少している。
- ◆ 非製造業では、運輸や卸売などで前年の大型投資の反動がみられ、投資額は前年を下回っている。
- ◆ 2月の非居住用建築物着工床面積は前年比78.6%増となり、4カ月連続で前年を上回った。



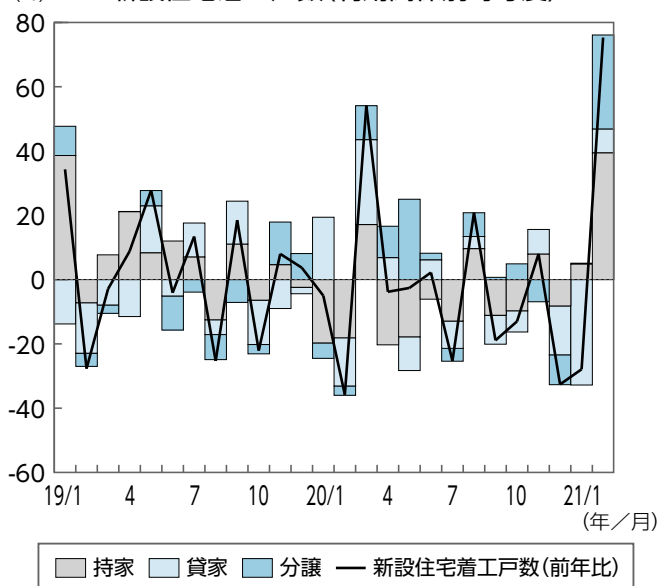
(資料)国土交通省「建築着工統計」

住宅投資

弱含んでいる

- ◆ 2月の新設住宅着工戸数は前年比75.3%増となった。持家や分譲などの増加により、3カ月ぶりに前年を上回ったものの、12-2月期では前年比12.1%減となり、基調としては弱含んでいる。
- ◆ 持家の着工戸数は、前年比75.9%増の343戸となった。
- ◆ 貸家は前年比22.8%増の151戸となった。
- ◆ 分譲は前年比200.0%増の165戸となった。

(%) 新設住宅着工戸数(利用関係別寄与度)



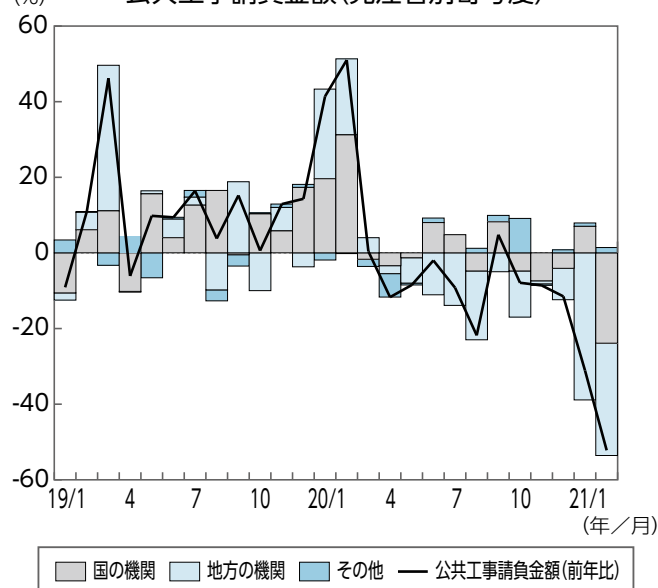
(資料)国土交通省「建築着工統計」
 (注) 新設住宅着工戸数には、給与住宅の着工戸数も含まれる

公共投資

減少している

- ◆ 2月の公共工事請負金額は前年比52.2%減となった。
- ◆ 国や県の発注が減少し、5カ月連続で前年を下回った。
- ◆ 国の機関（国、独立行政法人等）は2カ月ぶりに前年を下回った。
- ◆ 地方の機関（県、市町村）は11カ月連続で前年を下回った。

(%) 公共工事請負金額(発注者別寄与度)



(資料)東日本建設業保証(株)新潟支店
 「前払金保証実績からみた公共工事の動向」